讀賣新聞

2005年(平成17年) 11月15日 火曜日

津波被害細かく想定

4平方㍍単位 まず気仙沼港など2港

国交、農水省

昨年12月のインドネシア・スマトラ島沖地震・津波を教訓に、国土交通省と農林水産省は、津波で大きな被害が予想される地域を対象に4平方㍍単位の詳細な津波被害想定を作成する。

東海地震などについてこれまで作られた国の想定は2500平方㍍単位だったが、民間住宅など建物ごとの倒壊状況まで分かるようにすることで、実態に即した防災計画を自治体に立ててもらうのが狙い。第1弾として、宮城県沖地震による津波被害が懸念される仙台、気仙沼両港周辺の被害想定に着手する。

国交省などによると、従来の津波被害想定は、主に浸水域を把握するために活用されてきた。しかし、スマトラ島沖地震では船や車などが津波で押し流されて住宅地を襲い、被害を拡大させたことから、被害を最小限にするにはより詳細な想定が必要と判断した。

モデル事業となる仙台港は、漂流物となり得るコンテナ置き場や、石油タンクなど危険物を扱うコンビナートが周囲にある。気仙沼港は多くの漁船が停泊し、周辺には住宅が密集する大型漁港。国交省などは仙台港、気仙沼港を中心とするそれぞれ約27平方㌔、約15平方㌔を対象に12月から調査を始め、来年3月までに完成させる。その後、順次、全国で作成する方針。

想定にはコンピューターを使い、津波の高さや流速などから建物の倒壊状況などを調べる。停泊中の船舶が流されて港周辺の建物を破壊していく様子など、これまで想定対象外だった漂流物による二次災害についても詳しく予測する。

仙台、気仙沼両港の想定を行う調査委員会の委員長を務める首藤伸夫・日本大大学院教授（津波工学）は「建物1軒ごとの倒壊状況まで分析することで、避難経路や救援手法など、より実態に即した細かい防災計画を立てることができる」と話している。

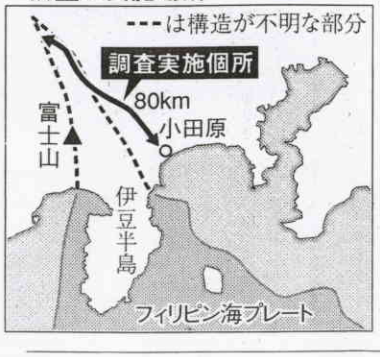
フィリピン海プレート

南関東の地下構造 解明へ

東大

東京大学地震研究所は、南関東地域の地下に潜り込んでいるフィリピン海プレート（岩板）の構造を解明するため、人工地震動による探査を開始した。

フィリピン海プレートは、本州ののっている陸のプレートの下などに沈み込んでおり、境界付近で東海地震や首都直下地震が起きると考えられている。ただ、南関東付近は、どのくらいの深さにどんな角度で存在しているのか、よくわかっていない。構造を推定できれば、関東・東海地域の地震活動を予測するのに重要な基礎データとなる。

今回の調査対象は、神奈川県小田原市の酒匂川河口から、甲府市の北の山すそまで約80㌔・㍍の間。起震車やダイナマイトによる発破で人工的に地震波を発生させ、プレートなどに当たって跳ね返った反射波を分析、位置や構造の推定を試みる。

フィリピン海プレートの境界線と調査の実施場所